

～外国人観光客を増やすためには？～

ハラール認証とムスリム・フレンドリー

平成26年地域政策研究センター(地域提案型・後期) 採択課題

課題名：盛岡広域におけるムスリム需要の概観と事業展開のあり方について
研究代表者：総合政策学部 准教授 見市 建
課題提案者：盛岡市商工観光部商工課
研究メンバー：後藤敏弘、吉田金一、熊谷朋宏（盛岡市商工課）

盛岡広域においても人口減少に伴う経済活動や地域コミュニティ活動の停滞などが懸念されている。本研究では、成長が期待されるイスラーム教徒（ムスリム）の観光客や経済活動に対して、現時点で取りうる対応策を探るために各種調査を実施し、分析を行った。

ムスリム観光客の増加

東南アジアを中心にムスリム訪日客が増加している。他方、盛岡市では把握している限りであるが、微増という状況である（右図）。国は2015年に「ムスリムおもてなしガイドブック」を作成、各地で取り組みが始まっている。

盛岡市内の観光客入込数(下段は全国) (単位：人)

	平成23年	24年	25年	26年
インドネシア	128	173	204	190
マレーシア	23	42	23	42
合計	151	215	227	232
インドネシア	61.911	130.183	136.797	158.739
マレーシア	81.516	101.460	176.521	249.521

出典：盛岡市観光課、日本政府観光局



ハラール認証 は必要か？

近年、第三者によるハラール認証を取得するケースがあるが、課題も多い。世界共通の認証制度はなく、費用や施設の整備も必要である。豚肉を避けられれば、屠殺方法などはこだわらないムスリムも多い。このため、ハラール認証の取得にこだわらず、ムスリム個人が判断できるように原材料の表記、礼拝所の場所などの表示をする「ムスリム・フレンドリー」の推進も図られている。

ハラールとは、ムスリムにとって「合法」なことを意味する。一般に、アルコールや豚肉、ラードの不使用の他、食肉では適切な屠殺処理がなされていることが条件となる。

アンケート調査から

本研究では、

- (1) 盛岡在住のムスリム
- (2) 観光や食品事業者
- (3) 市民・学生



の方々を対象にアンケートおよび聞き取り調査を行い、課題を探った。

- (1) 在住ムスリムは、ハラール食品を増やすことや、食品の原材料表示、ムスリムへの理解促進を希望していた。
- (2) 事業者の多くは、知識がないことや、ムスリム客が少ないことから対応をしていない。他方、旅館では個別に十分対応可能できている、との声もあった。
- (3) 市民・学生からは、知識不足、情報発信の必要性が指摘された。

現状では、事業者や行政等が提供する商品やサービスについて、情報提供を充実させることに主眼を置くべきだろう。ムスリムの方々にとって分かりやすく、判断しやすい環境を整えることが第一である。

原材料や原産地の表示は、外国人観光客に限らず、食品の安全やアレルギー対策の徹底として、より広い需要に対応することになる。

事業者においても、一般市民レベルでも、外国人の観光客や住民の受入れへの心理的な障壁を取り除くことも必要だろう。